

第1回環境情報専門委員会
委員から出された主な意見

(戦略の方向性に関するもの)

- これまで環境に関する情報は、施策ごとに収集され、その範囲で閉じていた。今日環境は幅広い視野に関わり、持続可能な社会作りになるとさらに視野や取組の相手が広がっており、横断的な視点が重要となっている。
- 環境問題に取り組む上での情報のボトルネックが、政府内でもあるのではないか。そのボトルネックをうまくつないでいくことが大切。
- **inclusive** なプラットフォームを作ることと、ニーズに対応することの双方にどう対応していくか。情報が集まり、利用されるためにはインセンティブが鍵。そのためには一定の規模とか、技術的に参加者が情報を補完していく枠組みなどが考えられる。その際、情報が利用、収集の「自立性」と、情報の「客観性」、「科学的判定」が確保される必要がある。
- 国の提供するデータと、市民が参加して作っていくデータをどう連携させていくか課題。
- プロタイプ、デモンストレーションというか、試みに一定のスケールの中で横断的な情報の仕組みを考えてみてはどうか。たとえば「都市環境」を切り口に議論してはどうか。
- 環境情報戦略では、広いデータの共有のあり方と、環境省として整備すべきデータの整理を提言するといいいのではないか。
- 環境情報の分野では、GISのように技術革新が生かせるものと、生物の調査のように昔ながらの手法でやらなくてはならないものが併存していることは認識をしてほしい。
- 特に緑の国勢調査の経験を、他省やNPOの情報収集・提供の活動との連携などの視点からレビューしてみるのも有効ではないか。
- 戦略としては、持続可能な社会に向けて、いかに社会を動かすかが重要なミッション。情報は単なる整理ではなく、**Social Design**を見据えた評価、体系化を行うことが重要。
- 正確性、鮮度、比較可能性、アクセシビリティといった情報の質の確保も大切。
- ステークホルダーとして、消費者、マスコミ、海外のステークホルダーを忘れてはならない。
- 環境を経済の好循環を実現するためには、環境情報が市場に提供されることが大前提。そのインフラを、安く形成できないだろうか。それが国境を越えて提供できないだろうか、と考えている。
- 次期の基本計画での指標作成作業は早めにスタートさせるべき。

(主に情報の収集に関わるもの)

- 収集、整理、提供の前提として、情報の収集計画を作成することが必要。集めようと思わないと、必要な情報は集まらない。
- 一次情報が過不足なくとられているか、再確認する必要がある。従来環境省が取り組んできた環境の状況に関する情報に加え、環境に影響を与える活動に関する情報も重要になっており、各省と協力する必要がある。

(主に情報の提供に関するもの)

- 広い関係者を相手にすることから、ユーザーフレンドリーな情報の出し方が必要。また温暖化対策など取組の協力を求める分野では、なぜその行動が必要かがわかるように文脈が明らかになるように情報を出す必要がある。
- 政府の出す情報への不信感が高まっており、かならずしも政府の情報が正しいと受け取ってもらえるわけではないことを前提とした情報提供のあり方も考えなくてはならない。
- 課題の特定、政策の実現の観点から、たとえばモデルやシミュレーションも示して、状況や行動の間の関連性、や意味づけがわかるような情報の提供の仕方が必要。
- 生データではなく、時系列の比較、因果関係などを情報に付加してることが利用に重要で、モデルや指標がそこで重要になる。
- 時間的、空間的に俯瞰的に見ることができるよう、情報を考えるべき。他の省の情報を一体的提供、因果関係が見えるような情報の出し方、将来を見えるようにするシミュレーションの活用などがないと、行動にはなかなか結びつかない。
- 環境情報については、今の環境がどうなっているか、今後どうなっていくか、を客観的に知りたい。そのためには①ユビキタスなセンサーネットワークを組み、空間情報のワンストップサービスを予測含め提供する、②環境情報の特化したオントロジーを組み、メディアやブログの記事を集め行動に結びつく形で提供するデータベースを構築する、という 2 つのゲートウェイが必要と考えている。そのためのセマンティクスのマッピング、オントロジー構造構築が必要。
- ユビキタスの技術をもっと活用できるのではないか。HP ではなく、小売り現場での環境負荷情報を提供すれば購買行動は確実に変化する。
- 商品に使えるような共通のデータベースを国は作る必要がある。
また、メーカー、卸、小売りの企業が情報を共有できる枠組みがあるといいのでは。

(主に国際的な発信に関わるもの)

- 世界では国債市場でもサステナビリティ投資が進んでいる。国際市場で我が国の国債を買ってもらうためにも、我が国の環境政策に関する情報を世界に発信して行かなくてはならない。

第2回環境情報専門委員会
委員から出された主な意見

1 情報戦略の整理

- あらゆる場で環境を考えるとときのシグナル、基盤としての環境情報と、政策の形成・判断に必要なものとしての環境情報との2つの視点が大切
- 監視を続ける、とりあえず現状を調査する、将来を見据えて情報をとっておくなどの情報のフェーズを意識して整理していく必要がある。

2 政策作りに役立つ情報

- 政策とのリンクで考えると、影響、取組や活動がセットになった単位で環境情報が提供されることが重要
- 情報の類型化をして仕組み作りの議論を行うべき
- 過去の客観的な事実を残し、伝えて次の戦略を作るとの視点が大切
- ニーズに合わせた情報提供は必要条件を満たしたもの。環境省として、日本としてどのような情報をきちんと提供しなくてはならないかとの視点も、十分条件的に重要。
- 抜けているデータで必要なものは政府としてきちんと収集する必要がある。
- 長期的・定期的な者はある程度政府が自ら、または関与する形で収集する必要がある。その根拠を法律なり基本計画・戦略に書き込んでいくべき
- そろそろどのような情報を集めるか議論してもいいのでは
- 政策的に必要な情報については、環境省でしっかり整理できるはず。きちっと体系的にどの情報が足りないか整理するべき。
- 重要な政策課題については、情報も出てくるようにしないと、研究者はついてこない、人も集まらない。
- 全国的に整備しなくてはならないことを整理した上で、役割分担として地方でその特殊性を生かして。何をやる必要があるか考えていくべき。

3 各主体の取組に役立つ情報

- 局面にあわせた情報提供には4点が必要。対象、タイミング、質、量。
- 環境指標を中心とし、それに必要なデータを連係させていくというやり方もあるのではないかな。
- 投資家が使う情報として視点が大切
- データだけではなく、それを解釈しつなげる「知識」が重要
- 政策動向に関する情報も関心が高く重要
- わかりやすさには、目的が明確になっているかと、内容が理解しやすいとの少なくとも2つの視点がある。「わかりやすさ」も整理していくべき
- 情報の価値を高めるための方法には「つなぐこと」意外にも方法があるはず。
- 各省の連携は重要
- 情報が生きたナレッジになり、社会変革に生かされていくためには情報の「フレームワークデザイン」が不可欠。体系化や各種ビジョンとつなげていくことが大切。

- ターゲットによって、情報の質と量が違ってくる
意識を高める・政策構築の基礎を作る：指標が重要
環境投資を促す：別の情報が必要
情報を通じて環境改善に役立てたい：効果のモニタリングが不可欠
- 一定のテーマ（都市など）において、情報の統合化、基本的な論理構造の提供をやってみることもよい
- 利用者サイドにたつて、どの情報を組み合わせるとどのようことができるか、をそれ自身専門的に整理する必要がある。
- 現在の環境施策の体系は、現在の人の関心にあっていない部分があるので、体系化には注意を。
- 環境省の情報はかなり公表されているが、どこにあるか判らない嫌いがある。提供側があるデータを出しているだけという状況で、顧客サービスの視点に立ち切れていない。
- 環境情報に対するニーズをくみ上げるためNGOの役割は重要ではないか。
情報を出す側の体系によるのではなく、一人一人の国民のところでニーズを考えていくことが必要。
- 政府や民間で環境情報を持っているところ、ニーズをくみ上げるところがネットワークを組んで、情報を生産するとの視点が大切。
- オントロジーというか検索のしやすさは、情報間がどう関係しているかが明らかになっていることが前提。何を指標として検索するとユーザーが使いやすいかを明らかにできるといい。
- 情報の提供はwebだけではない。メルマガとか、紙媒体も考えなくてはならない。どういう層をターゲットにするかで戦略の建て方が変わってくる。
- 環境情報をどう整理するか、データベース化するかにおいて、言葉同士の関係性から頻度を分析して検索しやすくするのか、施策の体系に合わせて整理するか、判断が分かれる。戦略の中に、論理構造の付け方、選択肢を提供しておくことも大切。
- 情報の発信の場合は、具体的なケースに即して考えていくべき。
- 環境情報戦略のポジショニングが大切。ことなる環境情報と経済情報のような包括的な上方との間で、グラデュエーションを欠けていくべき、情報の質や時間もそこに含めて連続的に整理しておくべき。
- ユーザーを特定するとそのデータの汎用性は失われる。そうならないようにするため、ユーザーにとって柔軟な利用の仕組み（IT含め）が必要ではないか。
- コアの情報は何か、きちんと整理しておくべき。そこで欠けているものがあれば、政府としてそれを収集すべき。またその際、継続が不可欠。
- 民間の取組を御願ひするなら、どのようなことを期待するか整理しておくべき。
- 情報の目的別に戦略的な者を議論するべきではないのか。
- 既に存在している環境情報の活用の問題と、新しく精算しなくてはならないデータをは分けて議論する必要がある。
- 環境情報そのものに価値を付与するような仕組みを作りたい。
- 環境情報だけではなく、ユニバーサル管理を行う必要がある。

4 国際的な視点からの取組み

- 英語での発信を視野に入れた情報のプラットフォームづくりが重要
- 日本の観測・監視データ整備はアジア唯一。これを出していく必要がある。
- アジア諸国の情報整備の状況を踏まえて国際交流を議論する必要がある
- 海外への発信の場合、発信したい情報、重要視している施策の情報をとりやすくする工夫が不可欠。Webの浅い層におくなど。
- 国際的な情報交流にはスタンダードを意識することが重要。例えばアジア諸国とのあいだで我が国の経験を生かしながら、公害や自然関係の情報を収集・提供するスタンダードを一緒に作っていくといい。
- 国際情報交流については、自然環境基礎調査の蓄積をレビューして、他の国に生かすようなことを考えていくべき。
- ミレニアム開発目標のような国際社会のメガトレンドと我が国の取組のつながりの中で、情報戦略を構築していくべき。

5 その他・配慮事項

- 情報の信頼性を確保するためには、どのような形で情報を収集したかの情報も提供すべき
- 情報の信頼性についてゆらぎがでている点が心配
- 情報の知的所有権、著作権の問題も意識しなくてはならない。
- 行政が目的・戦略を持つという規制つながる情報ととらえられる可能性もあるので注意を。